

● 日本・モルドバ外交関係樹立15周年

A. 主な動き

1. 沿ドニエストル問題

▼「沿ドニエストル紛争の解決」に関する国際会議
・26日及び27日、キシナウにおいて「モルドバの欧州化の文脈における沿ドニエストル紛争の解決」と題する国際会議が開催。

・ショヴァ再統合相は、次の2ヶ月間において沿ドニエストル問題の飛躍的解決を期待する旨表明。

・オニール駐モルドバOSCE代表は、沿ドニエストル紛争は政治紛争であることから解決が可能であり、解決されなければならない旨発言。

・ルブ国会議長は、沿ドニエストル問題は、モルドバの構造改革の導入の成否に係っている旨発言。

ミコ欧州議会 EU モルドバ協力委員会委員長は、EU はモルドバを支援する用意はあるが、自立のできないような国にするつもりはない旨発言。

▼ロシア連邦外交政策概観

・27日発表されたロシアによる外交政策概観によれば、露はモルドバの領土的統一性を保持したまま沿ドニエストル紛争を政治的に解決することを希望しており、地域の安定のメカニズム特に現在の平和維持軍フォーマットの保持を訴えた。また、確固とした沿ドニエストル和平においてモルドバが憲法上の中立国としての地位を強化することが重要である旨指摘した。

2. 経済

▼国際協力等

・28日ブラウン世銀キシナウ事務所長は、モルドバ国内の道路改修のために世銀理事会が16百万ドルの融資を検討している旨発言。同所長はまた、同様の目的のためにEBRDと欧州投資銀行が30百万ドルの融資をモルドバ政府に供与する見込みの由。世銀専門家によれば、モルドバ国内道路のこれ以上の悪化を防ぐためには年間100百万ドル程度が必要と見られるとのこと。

3. 外政

▼CIS諸国居住ロシア人の露への自発的移住に関する露政府の支援

27日、ユーディン露外務省海外同胞事業次長は、露政府による海外居住ロシア人の露への自発的移住の手続きに関

するオフィス開設の要望につきモルドバ政府は拒否を表明した旨発表した。右移住事業については昨年10月プーチン大統領により発表されたもので、CIS各国に露はオフィス開設につき申し入れているが、ウクライナ、カザフスタンなど国内に数多くのロシア人を擁する各国は右につき回答を行っていない。なお、露外務省によれば2千万人のCIS在住ロシア人のうち8万人がモルドバ在住。そのうち7万人は沿ドニエストルに在住との由。

▼29日-30日、シリ・ハンガリー議会議長の訪問

・シリ・ハンガリー国民会議議長はキシナウを訪問し、ヴォローニン大統領、タルレフ首相、ルブ国会議長他と会談。シリ議長は、モルドバの欧州統合を支援するために全力を尽くす旨、モルドバの主権はハンガリーにとって特別な意義がある旨述べた。

4. 防衛

▼沿ドニエストルの軍事演習

・27日、ラジオ放送によると、沿ドニエストル「共和国」は、本土モルドバからの攻撃を想定し、軍事演習を実施した。沿ドニエストル「内務省」特殊部隊は、敵機動部隊により占領された地域の制圧及びドニエストル河の渡河技量を実証し、スミルノフ「大統領」、コロレフ「副大統領」等がこれを視察した由。

・スミルノフ「大統領」は、現実の戦闘状況では思考時間が無いことから、熟達の域にまで訓練することや国家指導部が装備改善の措置をとることの重要性を指摘した。

・28日、人権に関するモルドバ・ヘルシンキ委員会のウリツ委員長は、同演習が、ティラスポリ「政権」による軍事力の誇示である旨及び沿ドニエストルの安定に対する挑発である旨指摘し、これを批判。

5. 二国間関係

▼26日、日本・モルドバ外交関係樹立15周年

・26日、日本とモルドバの外交関係樹立15周年に際して、両国は安倍総理とヴォローニン大統領、麻生外務大臣とストラタン副首相兼外務大臣との間で祝辞を交換。

B. その他の動き

3/27 (火)

・スミルノフ沿ドニエストル「大統領」は、大規模演習が成功裏に終了したことを記念し、露に対して正式に沿ドニエストルをモルドバ沿ドニエストル共和国として承認するように呼びかけた。

3/29 (木)

・オニール OSCE 代表は、モルドバのプレス自由、集会の

自由に深い憂慮を表明。

・モルドバ国会は Muruianu 最高裁判所裁判官を最高裁判所長官に任命。

3/30 (金)

・ツラナ CSFP 上級代表は、欧州議会においてモルドバとグルジアの「凍結された紛争」の解決のために EU はロシア及び米国と協力すべき旨発言。

(了)

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。